

ケーブルテレビの現状と課題

2023年5月12日

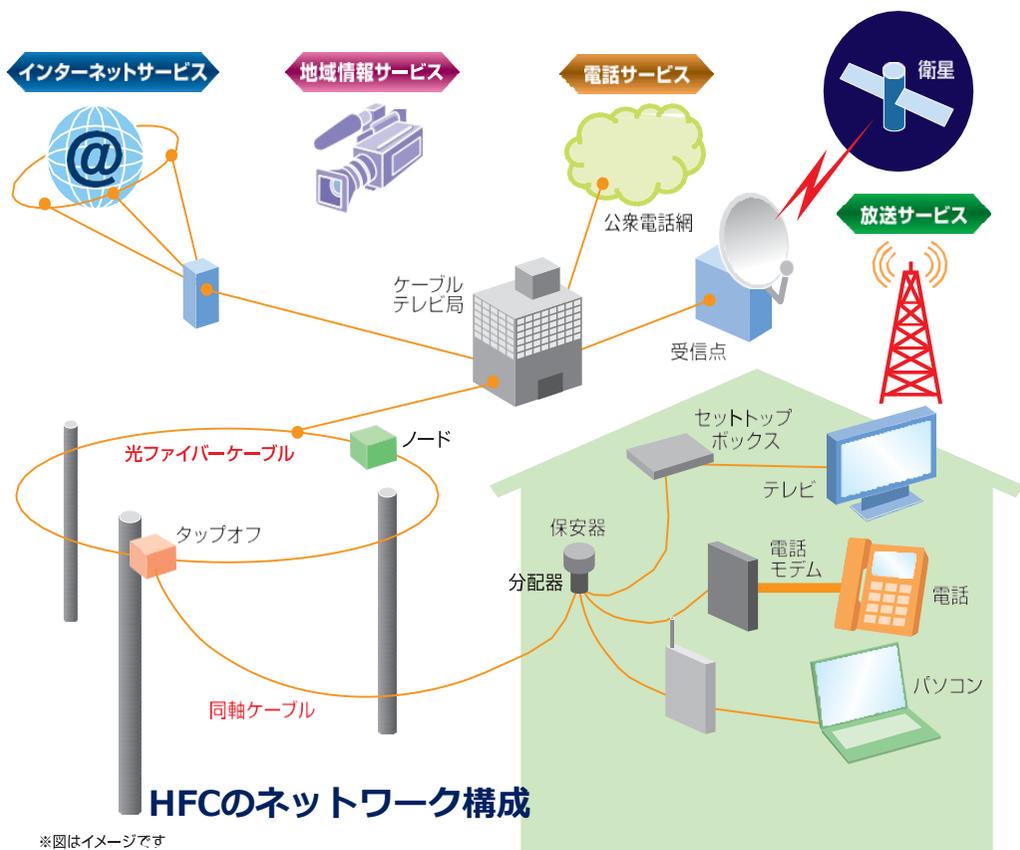
(一社) 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビとは

- ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における**地上放送の難視聴対策**として誕生。
- 光ファイバーや同軸ケーブルを敷設し、**地上放送や衛星放送の再放送**を行っているほか自主制作のコミュニティ放送、インターネットの**ブロードバンドサービス**を提供。
- また、中高層の建築物や鉄道施設等による**電波受信障害対策**もケーブルテレビが対応。

ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局 (多摩ケーブルネットワーク(株))
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2014年	4K試験放送開始/ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了/「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」公表



ケーブルテレビの現状

■ ケーブルテレビ全事業者数	4 6 4 社
■ 加入世帯数	3, 1 3 9 万世帯
■ 世帯普及率	52.5%

出典：総務省「ケーブルテレビの現状」（令和4年11月版）

【ケーブルテレビ連盟加盟社情報】

■ 加盟社数	3 4 8 社 (全事業者のうち約75%が加盟)
■ 総接続世帯数	2, 7 7 2 万世帯 (世帯普及率：46.4%*)
■ インターネット接続加入世帯数	1, 0 3 2 万世帯 (加入率：17.3%*)
■ 多チャンネルサービス加入世帯数	7 8 2 万世帯
■ 電話サービス加入世帯数	8 7 6 万世帯
■ 事業売上	1 兆 3, 7 8 8 億円

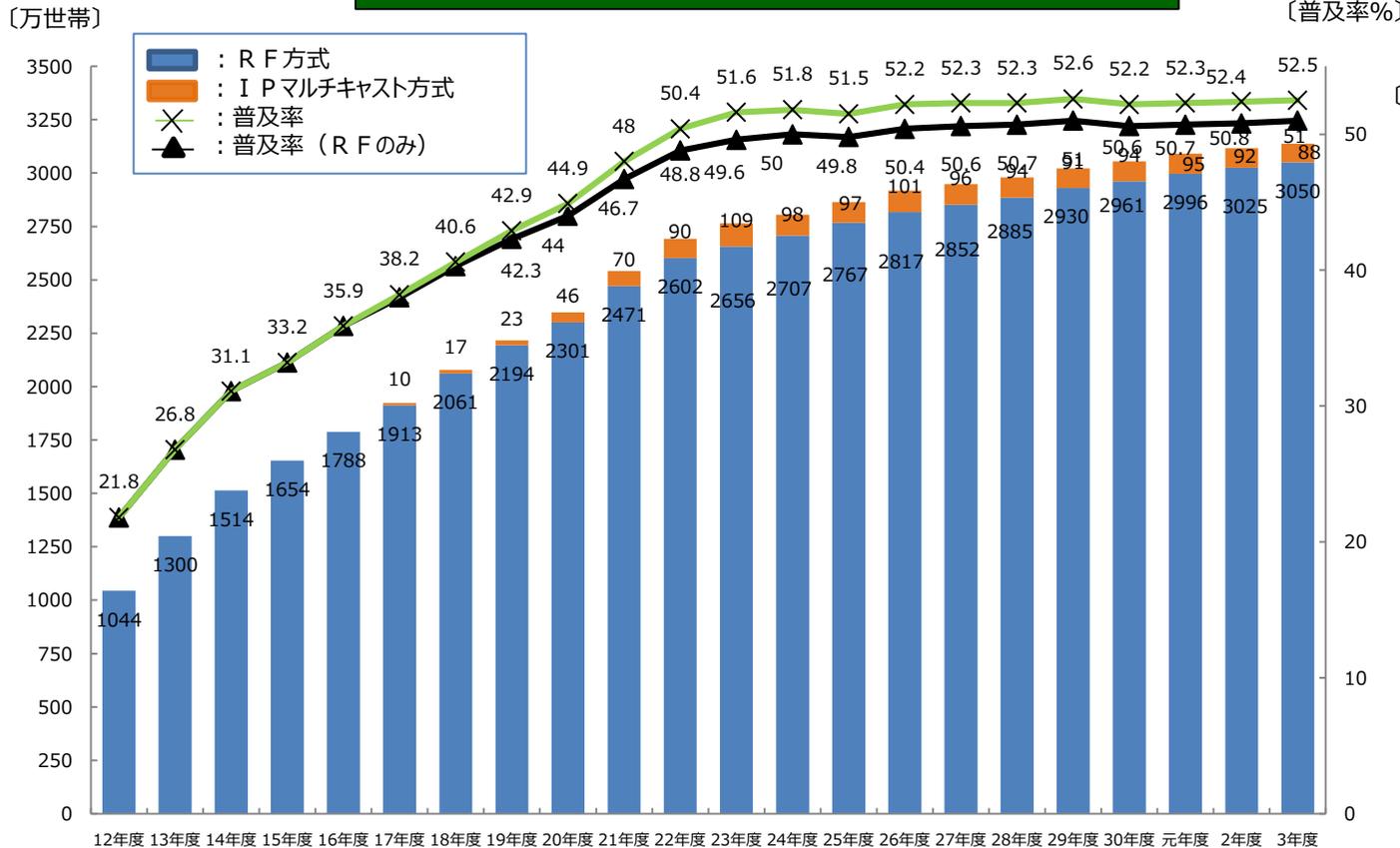
出典：日本ケーブルテレビ連盟2022年度会員情報

* 世帯普及率、加入率は総務省令和4年1月1日現在
住民基本台帳による総世帯数5,976万世帯から算出

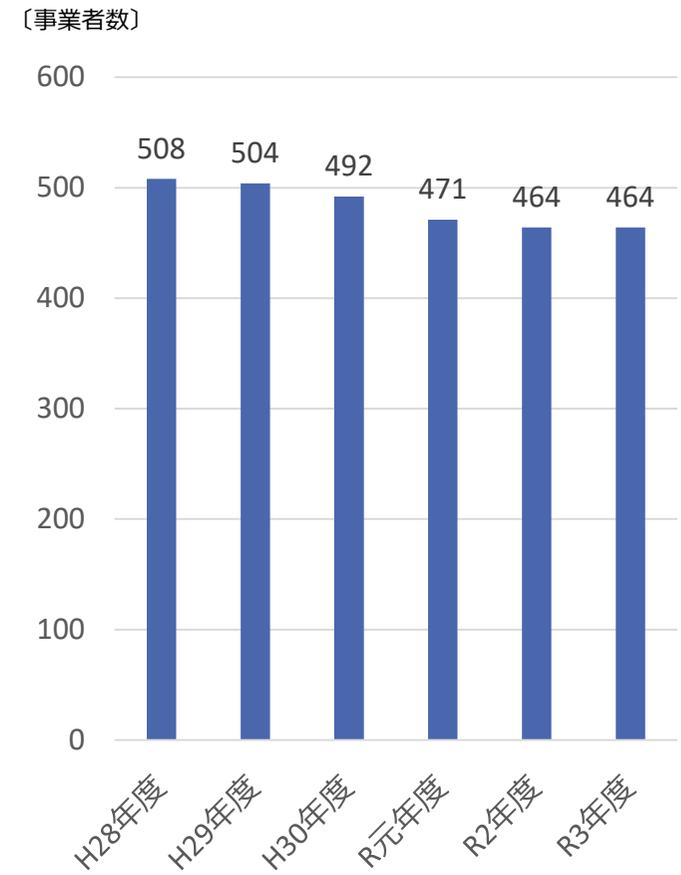
ケーブルテレビの普及状況

令和3年度末におけるケーブルテレビの普及状況について、登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は、約**3,139万世帯**、**世帯普及率は約52.5%**、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者数及び登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備数は、それぞれ**464事業者**、**660設備**。

ケーブルテレビの加入世帯数・普及率の推移



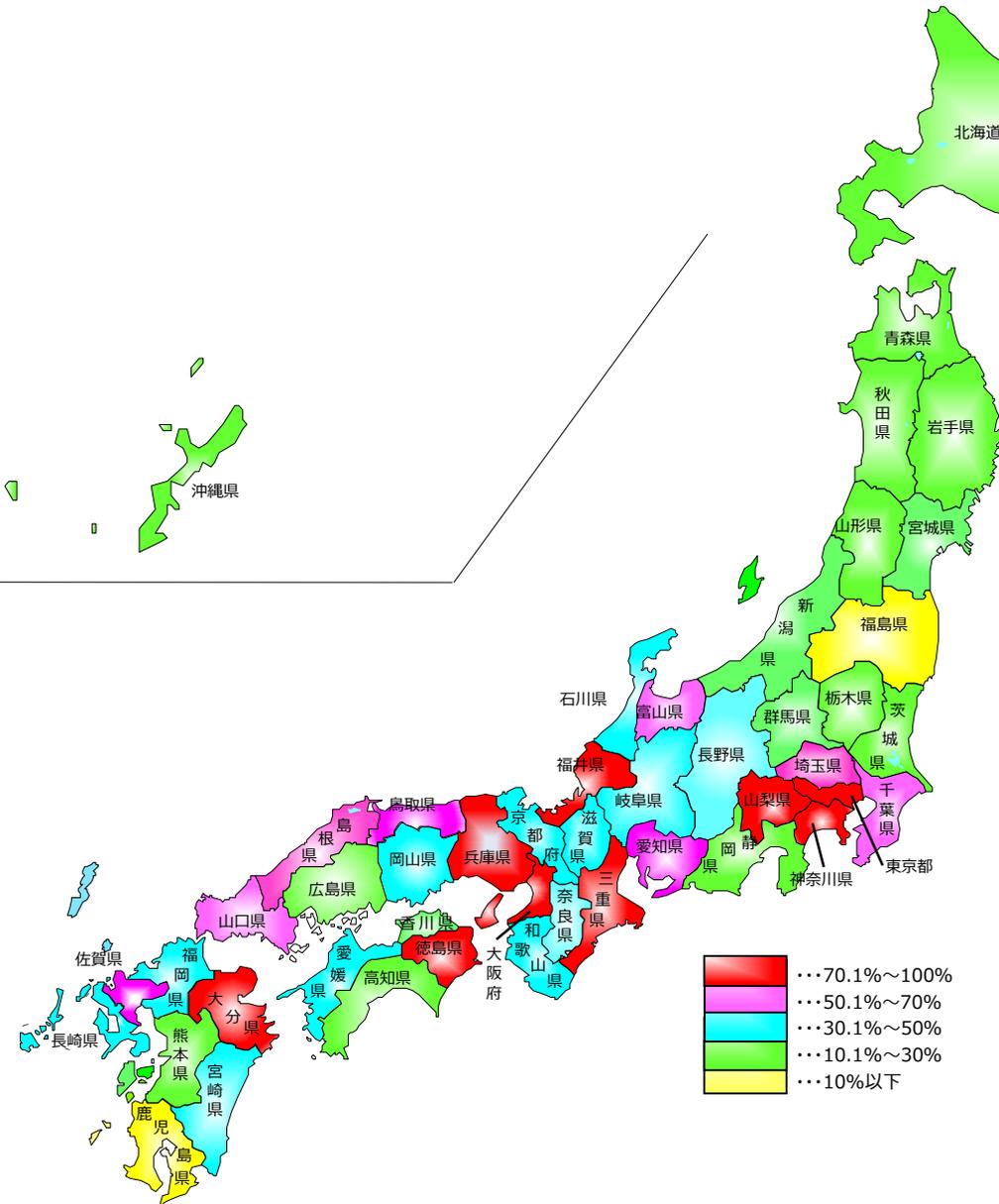
有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者数の推移



- ※ 最新の普及率は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
- ※ 平成22年度までは自主放送を行う旧有線テレビジョン放送法の許可施設（旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で当該施設と同等の放送方式のものを含む。）
平成23年度以降は登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の加入世帯数、普及率の推移。
- ※ RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数（電波障害世帯数を含む）を指す。

総務省「ケーブルテレビの現状」

都道府県におけるケーブルテレビの普及率



地域によっては7割から9割の普及率

※令和3年度末現在。
 ※最新の普及率は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
 ※下記の統計値については、I Pマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

都道府県	普及率								
北海道	26.4%	埼玉県	56.5%	岐阜県	40.7%	鳥取県	63.1%	佐賀県	51.9%
青森県	17.2%	千葉県	57.6%	静岡県	28.6%	島根県	55.6%	長崎県	35.6%
岩手県	18.0%	東京都	78.8%	愛知県	54.1%	岡山県	33.4%	熊本県	29.5%
宮城県	26.9%	神奈川県	72.5%	三重県	72.6%	広島県	30.1%	大分県	70.4%
秋田県	17.2%	新潟県	22.6%	滋賀県	38.4%	山口県	63.8%	宮崎県	42.7%
山形県	17.1%	富山県	68.7%	京都府	48.8%	徳島県	92.0%	鹿児島県	7.8%
福島県	4.0%	石川県	42.6%	大阪府	86.3%	香川県	28.3%	沖縄県	18.9%
茨城県	22.3%	福井県	74.6%	兵庫県	73.5%	愛媛県	37.2%	全国	52.5%
栃木県	24.0%	山梨県	81.3%	奈良県	49.1%	高知県	25.6%		
群馬県	14.1%	長野県	47.1%	和歌山県	38.5%	福岡県	46.8%		

ケーブルテレビインフラの状況

- 日本の総世帯数5,976万世帯に対し、ケーブルテレビは5,280万世帯をカバー（カバー88.4%）
辺地、離島含め、全国でサービスを提供。
- **3,139万世帯（総世帯の52.5%）**がケーブルテレビに加入。
- 他の通信事業者への回線提供やダークファイバーの活用など、地域のインフラ事情に応じ、
通信事業者とも連携

ホームパス：5,280万世帯（88.4%）

- ・未加入者が申込みれば直ちに加入できる世帯数
（自宅近辺までケーブルテレビの幹線が敷設されている状態）

※ ケーブルテレビ連盟正会員事業状況報告
（2022年3月末）

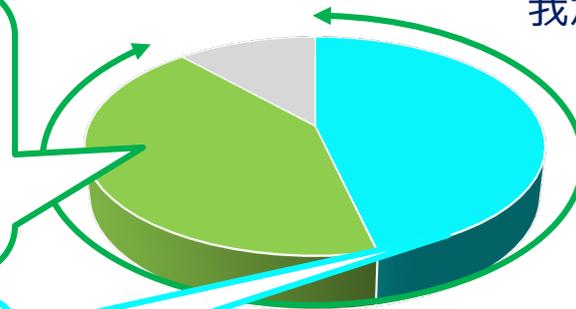
加入世帯：3,139万世帯（52.5%）

- ・実際にケーブルテレビに接続されている世帯数

※ 総務省「ケーブルテレビの現状」（令和4年11月）

我が国の総世帯数：5,976万世帯

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
（総務省、令和4年1月1日現在）



離島におけるTV・ネットサービス提供



山間部におけるテレビ共聴設備



戸建て住宅におけるケーブルテレビの テレビ共聴・ネット設備 （アンテナ不要でケーブルによりTVを視聴）



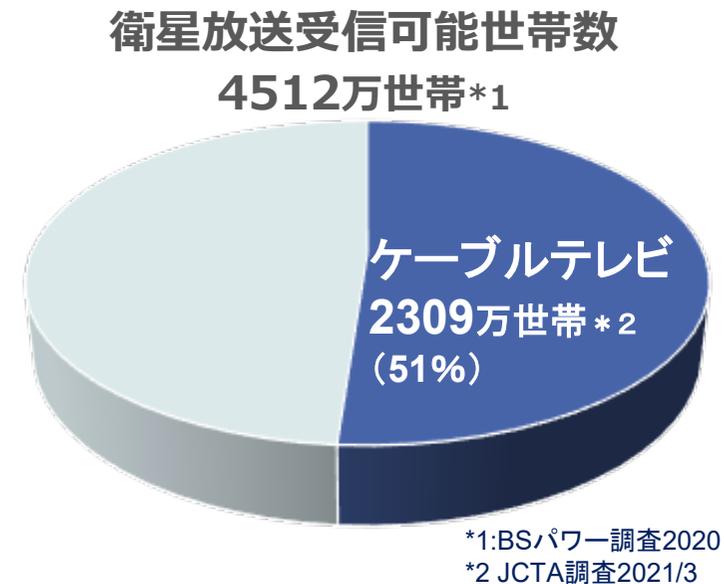
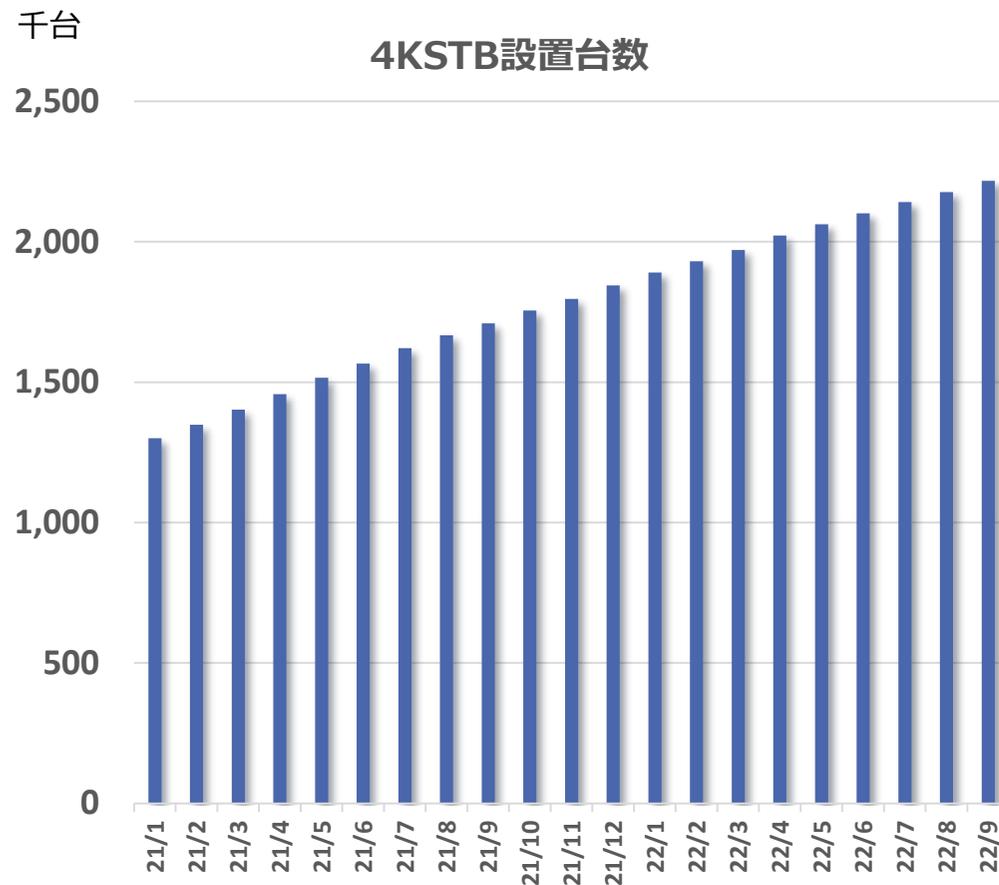
都市部の集合住宅における ケーブルテレビのテレビ共聴・ネット設備



衛星放送普及への貢献

- 衛星放送の再送信により、**2千万世帯***以上にパラボラアンテナ不要の視聴環境を提供。
- 4K対応セットトップボックスを**2百万世帯***以上に設置し、4K放送の普及にも貢献。
- 4K放送が受信困難な集合住宅へ、ローカル5Gを活用したサービス提供も検討中。

*連盟会員社の回答



ケーブルテレビでの雇用環境

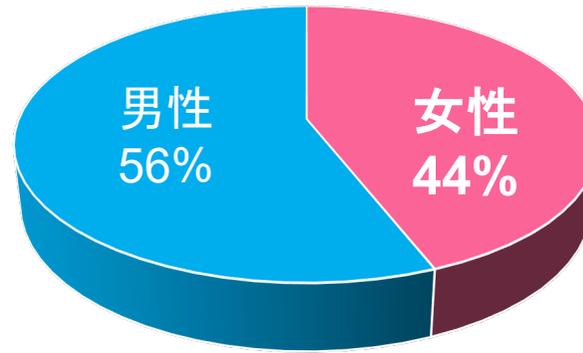
ホワイト企業ランキング 1位獲得

安全衛生優良マーク推進機構（SHEM）が、ケーブルテレビ株式会社（本社:栃木市樋ノ口町）を、「2023年2月版 ホワイト企業ランキングTOP100」において、**全国19,000社の中から第1位**に選出

有給取得率の向上や、健康経営優良法人認定等の認証取得活動が寄与



ケーブルテレビ業界の従業員男女比



(参考) 他業種の女性比率
 全産業 : 45%
 情報通信業 : **28%**

※ 労働力調査 (基本集計) 2022年

※ケーブルテレビ年鑑2023年版に記載の企業別 男女別従業員数を集計 (231社分、男性5284名、女性4190名)

ケーブルテレビ各社における取組例

保育園、子育て支援センター設置

CNA秋田ケーブルテレビ※ 愛媛CATV ※※
 J:COM ※※ goolight ※※※



※ 事業者が運営する認可保育園
 ※※ 小規模型事業所内保育所
 ※※※ 市営子育て支援センター指定管理事業

育児・介護休暇

CCNet



- 育児休暇
 ~出生時に加えて子供が2歳に達するまで取得可能。
 ~有給での休暇制度も用意
- 介護休暇
 ~通算2年までの有給で取得可能

ファミリーデー開催

CCN



- 家族向けに職場見学会を実施
- 番組収録体験や歌のお兄さんライブ、職場見学ツアーなどを開催

えるぼし認証※の取得

ケーブルテレビ富山



※女性活躍推進法に基づく認証制度。男女の採用競争倍率や、男女労働者の平均勤続年数等一定の基準を満たすことで取得が可能

我が国の現状とケーブルテレビの対応課題

我が国が直面している状況

- 少子高齢化の更なる進展
- 人口減少の進展
- ファミリー層が縮小、単独世帯が主に
- グローバル経済における日本の地位低下
- コロナ禍で疲弊し、持続的な成長を求める地域経済
- 移動しない、接触しない「新たな日常」
 - ⇒ Society 5.0、DX関連の取組が加速
 - ✓ 新しい働き方の普及、ウェブ会議、遠隔授業といった新様式の定着
 - ✓ 社会の情報インフラへの依存度の増大と、通信事故や情報セキュリティの社会への影響の増大
- 政府においてもデジタル化に向けた取組が本格化

ケーブルテレビの地域における情報インフラとしての役割

- ☞ 安定的な放送・通信サービスの提供
- ☞ 地域に密着したメディアとしての情報発信
- ☞ ICTを活用した地域の活性化・地域DXの実現

ケーブルテレビによる地域貢献にむけた課題

人口減少・設備老朽化の中での
放送受信環境の維持・整備

ネットワーク基盤の
安定的運用

地域コンテンツ・情報インフラを
活用した地域活性化

ケーブルテレビによる地域貢献にむけた課題

人口減少・設備老朽化の中での
放送受信環境の維持・整備

- 小規模中継局（ミニサテ）等の維持が困難なエリアへの対応など、デジタル時代を踏まえた放送インフラの整備
- 辺地共聴施設の安定的運用
- 高築年数の建物等における受信環境の改善
- 中小規模のケーブルテレビ支援
- 行政と連携したコミュニティFMの運営

ネットワーク基盤の安定的運用

- ケーブルテレビにおける光ファイバ整備
- 頻発する自然災害への対応等の耐災害性強化、安全信頼性強化
- サイバーセキュリティへの対応強化
- 地域プラットフォームの効率化・安定性確保
- ローカル5G等の無線技術を活用した、地方でのラストワンマイルの解消や、集合住宅ネットワークの高速化
- ローカル5G等、ワイヤレス利活用モデルの普及促進

地域コンテンツ・情報インフラ
を活用した地域活性化

- ケーブルテレビを活用した地域情報発信力の強化
- コンテンツ基軸の地域の魅力創出、賑わい創出
- ケーブルテレビにおける情報バリアフリー促進に向けた字幕放送の普及促進
- デジタル田園都市構想実現に向けた地域モデル普及促進
- マイナンバーカード等の先導的技術を活用した地域DXの促進
- ケーブルテレビを活用した高齢者向けデジタル活用支援
- ケーブルテレビの円滑な運用と成長を支える人材、デジタル時代のコンテンツ人材の獲得・育成

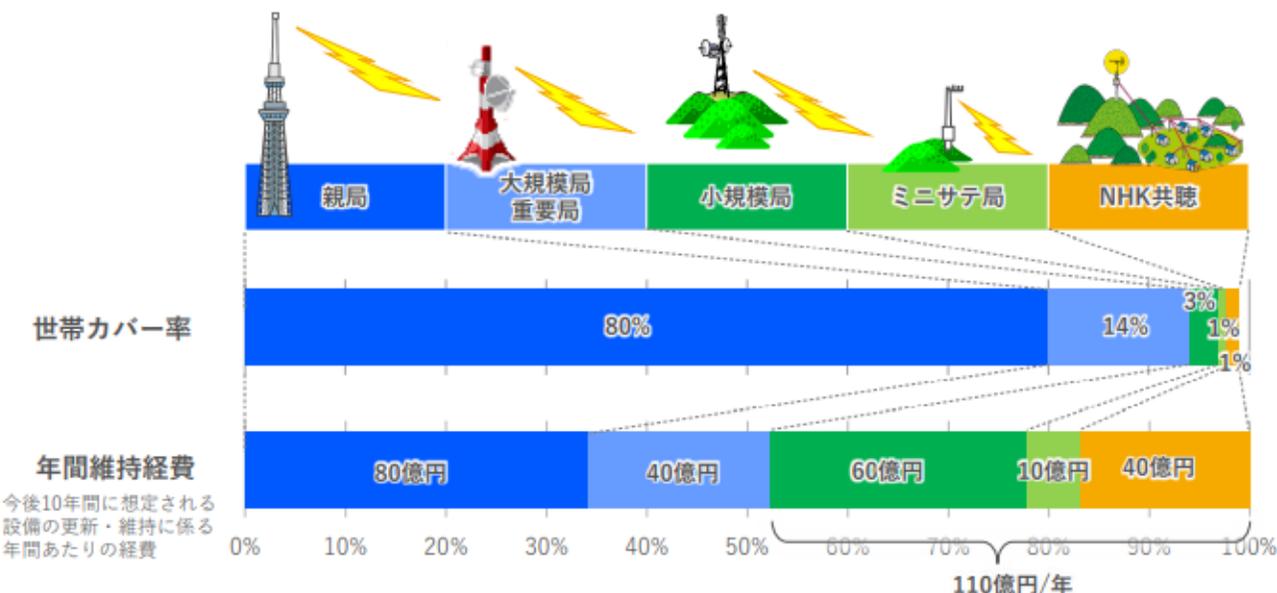
地域DXで地域を豊かに、
人々を笑顔に

人口減少・設備老朽化の中での 放送受信環境の維持・整備

小規模中継局（ミニサテ）等の維持が困難なエリアへの対応など デジタル時代を踏まえた放送インフラの整備

人口減少に加え設備の老朽化等による地上波放送インフラが維持困難となる地域で、小規模中継局（ミニサテ）や共聴設備のケーブルテレビへの移管の円滑化や運営・維持管理の負担軽減が必要

地上テレビジョン放送の送信にかかる経費



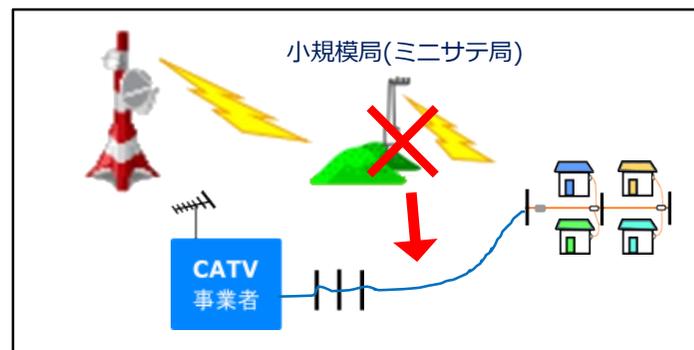
世帯当たりの年間経費比較



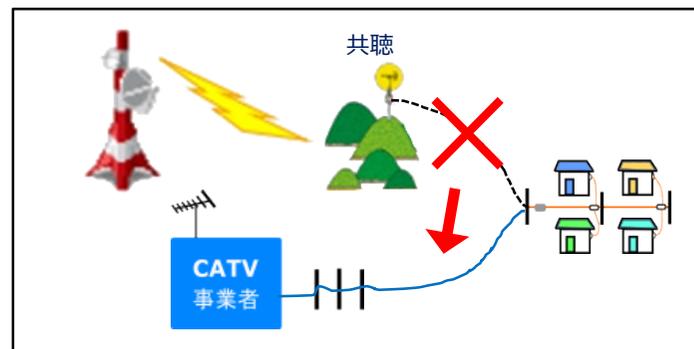
総務省 デジタル時代の放送制度の在り方検討会検討会資料

地デジ化時に導入された設備が、全国で一斉に更新時期を迎えており、設備更改問題が顕在化。費用面から設備更新が困難な設備も多い。

<小規模中継局の代替イメージ>



<辺地共聴施設の代替イメージ>



小規模中継局のケーブルテレビ代替の検討

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会（第16回）
説明資料再掲

ケーブルテレビは、全国約9割の世帯において利用可能。多くの小規模中継局（ミニサテ）の
カバーエリアにおいてもサービス提供中であり、この場合は一定の設備追加を行うことで追加の
権利処理を行うことなく小規模中継局を代替することが可能

【ケーブルテレビの優位性】

- ✓ ケーブルテレビは、総接続世帯3,139万世帯*に対して地上波の再放送を提供。
- ✓ 国内の総世帯数5,950万世帯の52.5%であり、国内の約半数の世帯がケーブルテレビを通じて地上放送を視聴。
- ✓ 総世帯のうち88.4%（5280万世帯**）は、未加入者でも申し込みれば直ちに加入できる状態
（自宅近辺までケーブルテレビの幹線が敷設されている状態）

* 総務省「ケーブルテレビの現状」（令和4年11月）

** ケーブルテレビ連盟正会員事業状況報告（2022年3月末）

【制度面】

- ✓ ケーブルテレビを通じて行われる放送の再送信は、放送法上の「放送」と位置付けられており、現行制度上で速やかに導入可能。
- ✓ このため、ケーブルテレビでは放送と同一内容を視聴することが可能。「ふたかぶせ」によるコンテンツの差替えも不要。
- ✓ ケーブルテレビによる再送信の品質・機能は品質省令等で強制規格として規定。基幹放送から送信されるものと同等であることが担保。データ放送、字幕、緊急地震速報等をそのまま利用可能。

【ブロードバンドサービス】

- ✓ ケーブルテレビによる地上波の再放送に関連し、多くのケーブルテレビ事業者は、ブロードバンドサービスも提供。
地上・衛星放送のIPユニキャスト送信も技術的にはケーブルテレビでも対応可能。

参考:ケーブルテレビによるミニサテ局の代替検討(栃木県栃木市)

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第16回) 説明資料再掲

- ✓ (株)ケーブルテレビ※のエリア内のミニサテ局について、ケーブルテレビの再放送による代替を検討。
- ✓ 都賀大柿中継局、栃木大森中継局(ミニサテ局)については、どちらもサービス提供エリア内であることを確認。
- ✓ 幹線は、全世帯を100%収容する容量を確保していますが、全世帯をカバーするためには、幹線・引込線間の線路(芯線)の敷設や分岐装置等の増設が必要となります。

※ 株式会社ケーブルテレビ(栃木県栃木市)は、栃木県(栃木市など)、群馬県(館林市など)、茨城県(結城市、筑西市など)、埼玉県(久喜市(一部))をサービスエリアとする事業者

(ア) 都賀大柿中継局(栃木県栃木市)

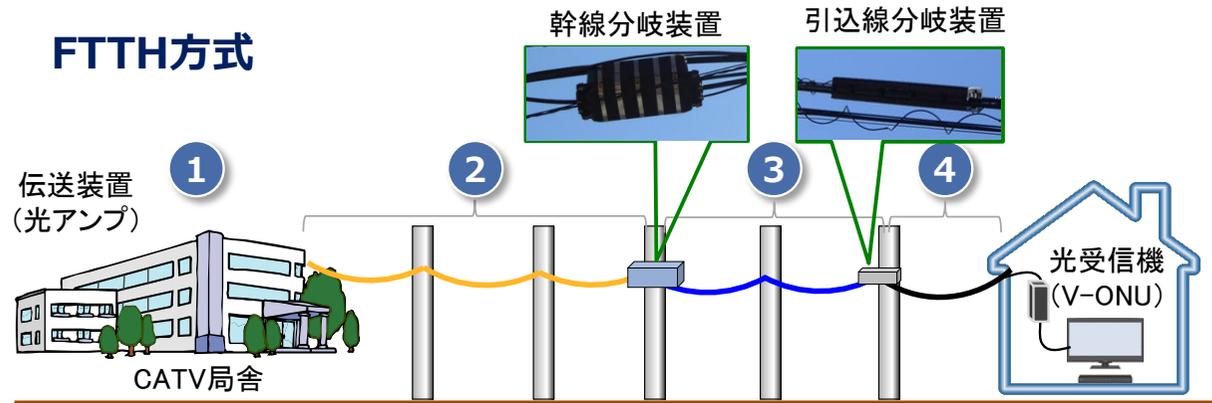


(イ) 栃木大森中継局(栃木県栃木市)



A-PABホームページより

FTTH方式



1	2	3	4
伝送装置	幹線	幹線～引込線間	引込線
<p>全世帯をカバーするためには、CATV局舎内の伝送装置(光アンプ)の増強が必要。</p>	<p>100%全世帯をカバーできる容量を確保できている。 幹線分岐装置等については増設が必要。</p>	<p>64%の世帯を収容できる設備があるが、100%カバーするためには、幹線・引込線間の線路(芯線)、分岐装置の増設が必要。</p>	<p>申込に応じて敷設。集合住宅についてはオーナー契約を行い一括して敷設する場合あり。</p>

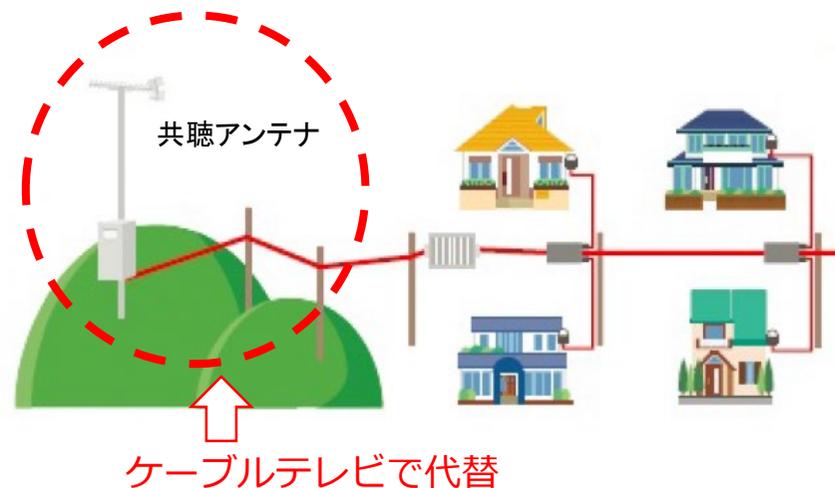
(ア)都賀大柿中継局
(イ)栃木大森中継局

辺地共聴施設の安定的運用

- 全国で約15,000施設※ある共聴施設は、地域住民にとってテレビを受信し、防災情報を含めた情報を取得するための必要不可欠なインフラ。
- 地デジ化時に一斉に整備された施設が一斉に老朽化していることに加え、過疎化・人口減少の加速化が進んだことで運用基盤が脆弱化。地域住民が自主的に運用している共聴設備では設備更改・運用継続が困難なものが多数に上る状況。

※ 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」 報告書

共聴施設の伝送路例



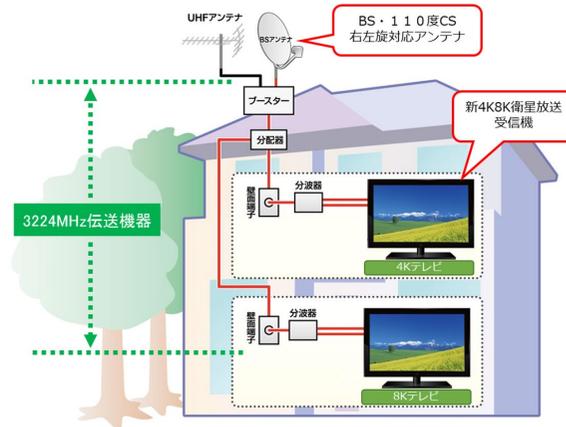
辺地共聴施設

放送電波が山や丘陵によって遮られる地域に対し、難視聴解消対策として、主に地域住民により設置された施設

災害時における安定的な運用、被災時の迅速な回復を行うためには安定的な運用基盤が不可欠。ケーブルテレビ等による代替への円滑な移行支援が必要。

高築年数の建物等における受信環境の改善

建築より年月の経った集合住宅等では建築当初の旧式の放送受信設備が使用されているものも多く、衛星放送やブロードバンド等の情報サービスを利用することが困難。



日本ケーブルテレビ技術協会「衛星放送用テレビ受信設備の施工ガイドライン」

衛星放送・4K8Kを視聴するためには、地デジ用アンテナに加え

- BS・110度CS右左旋対応アンテナや
- ブースター・分配器・分波器等の受信設備の追加・更新が必要



特に、高築年数の集合住宅における設備の現行化が課題



高築年数集合住宅と旧式の受信設備

集合住宅でのローカル5Gを活用した4K8K衛星放送視聴環境モデル



衛星放送、4K・8Kなどの高度な放送システムを受信できるよう、設備の現行化の促進が必要。集合住宅の修繕における指針づくりや、光化やローカル5G等の活用も含め、通信放送インフラの現行化・高度化の促進が必要

中小規模のケーブルテレビ支援

都市部を中心にケーブルテレビの高度化・集約化が進む一方、山間部や離島など地方では人口の少ない不採算地域において苦しい経営状況が続いており、設備更新や運営継続が難しい事業者もある。

(長野県の例)

人口密度が低く家屋が散在するため線路の延伸距離が長くなり、大規模なインフラ投資が必要な地域が多い。

■ 多数の小規模の事業者が運営

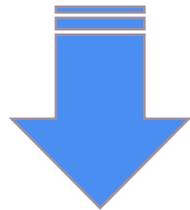
長野県内には自主放送を行う登録事業者が44社(令和4年12月現在)あり、そのうち、10,000加入未満の小規模事業者が34社。

■ 自治体中心の経営形態

10,000加入未満(小規模事業者)の70%が自治体系事業者。
自治体系事業者のすべてが加入者数5,000件未満。

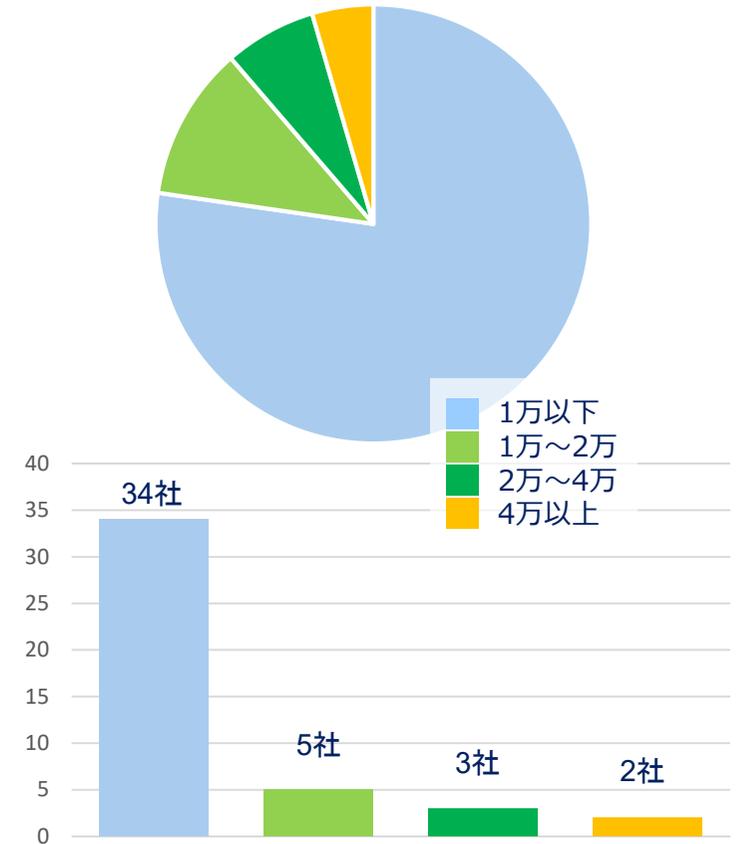
■ 経済縮小、設備更改への負担から、経営破綻に至るケース

2018年1月に、デジタルの設備更新ができない佐久高原ケーブルビジョン(佐久穂町)が事業を停止。
一時的に加入者約650世帯がテレビを視聴できない状態に。



- 地デジ化前に導入した設備の老朽化が進む一方、資金面から設備更改に課題
- 採算性の問題から他のケーブルテレビ事業者や通信事業者からも吸収等に難色が見られる例も
- 通信事業に対する国の補助は放送部分に適用されず、**放送・通信を一体運用する事業者の支援**に課題

加入数別事業者数(長野県)



※ 日本ケーブルテレビ連盟調べ

中小規模ケーブルテレビ事業者における、設備更新・事業運営への通信・放送一体での支援や、近隣事業者とのサービス連携・事業譲渡の円滑化の支援が必要

行政と連携したコミュニティFMの運営

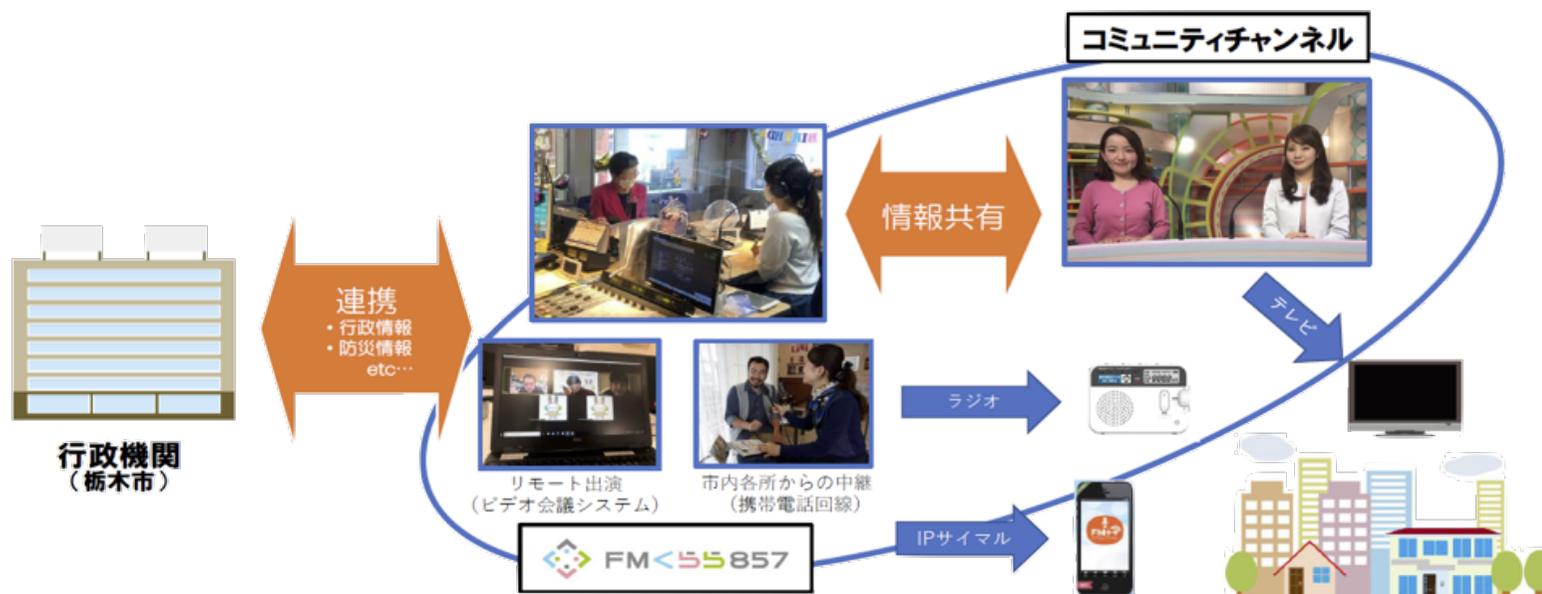
一部のケーブルテレビ事業者では、エリア内の自治体と連携しコミュニティFMを運営。ケーブルテレビのサービスエリアが複数市町村にまたがる場合、現行制度上では保有・運営が困難な場合もある

- ケーブルテレビでは自治体等から、経営困難に陥った既存コミュニティFMの救済合併を求められる場合や、防災ラジオ自動起動機能連携などでの防災目的で開設を求められる場合もある
- ケーブルテレビのエリアが複数の自治体にまたがる場合、**現行制度では、一つの自治体でコミュニティFMを開設すると他の自治体での開設が困難**になる場合もある

コミュニティFMスタジオ例



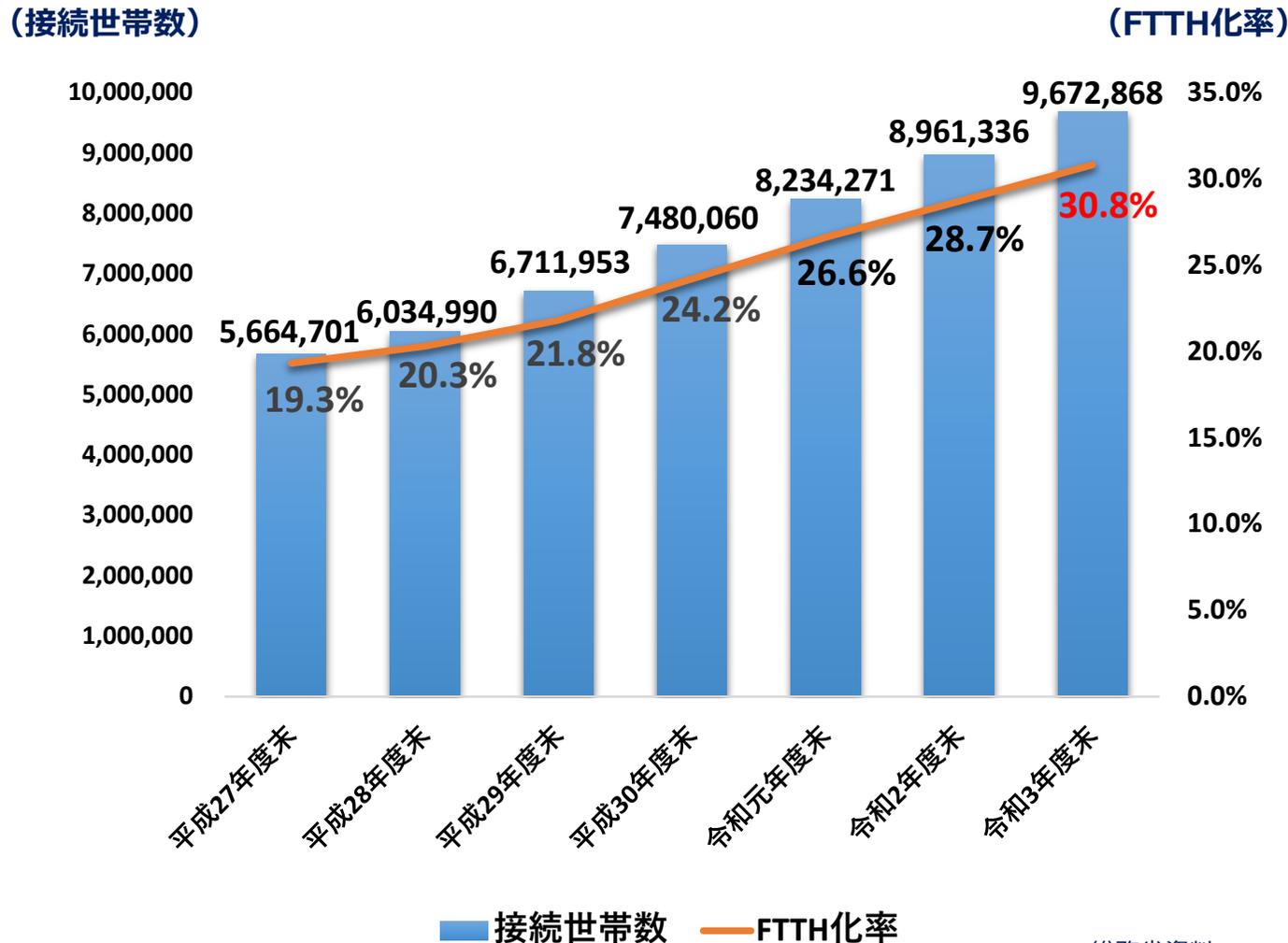
行政機関・コミュニティチャンネルと連携したコミュニティFM放送



ネットワーク基盤の安定的運用

ケーブルテレビにおける光ファイバ整備

都市部の集合住宅や地方の中小規模局では旧式の設備も多く利用。順次、FTTH化（光化）が進められているが、全体の約3割に留まる。4K・8Kなどの放送の高度化、ネットワーク高速化への対応、対災害性など設備の安定性・信頼性を確保することが必要。



現状課題

- ◆ 同軸ケーブルを用いた旧方式(HFC)の利用も多く、依然としてブロードバンドサービスの利用ができない地域も残る

都市部集合住宅での課題

- ◆ 既存の集合住宅は4K放送やFTTH利用ができない物件も多い
- ◆ 棟内改修に費用な負担は建物オーナー/住民となり、改修（サービス導入）が進みにくい。

地方中小局での課題

- ◆ 設備の老朽化が進み更新時期を迎えるものも多い
- ◆ 小規模自治体ケーブルには改修費用が重い

技術進展への対応

- ◆ 大容量光伝送技術、IP伝送技術など技術の進展に合わせた研究開発・標準化も必要

総務省資料

ケーブルテレビにおける光ファイバ整備 (2)

- 従来の同軸ケーブルと比較し、光ファイバは高速・大容量の通信が可能
- 今後の4K・8K化などの放送の高度化に対応するとともに、ブロードバンド等の進展への対応や設備の安定性・信頼性を確保するため、ケーブルネットワークの光化が必要。

同軸ケーブル (銅線)



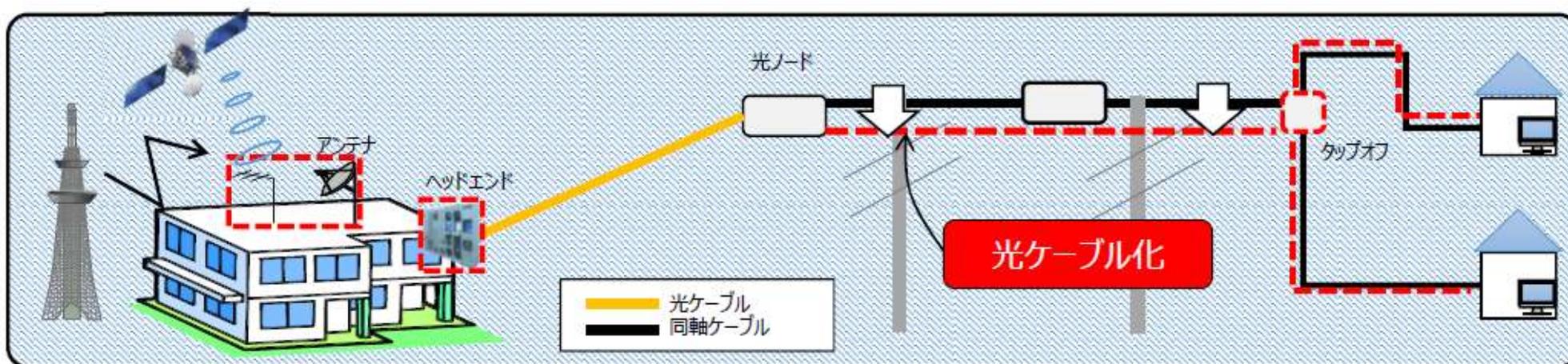
光ケーブル (光ファイバー)



光ファイバーは同軸ケーブルと比較し、約1000倍の情報を伝達。電気信号ではなく光信号を用いるため、落雷等にも耐性



光ケーブル作業



頻発する自然災害への対応等の耐災害性強化、安全信頼性強化

ケーブルテレビは災害時の情報インフラ・ネットワーク基盤として重要な役割を果たす一方、落雷、電柱倒壊や飛来物による切断が発生した場合、住民に災害情報を届けることができなくなる。

大型台風による倒木、飛来物による被害の増加



令和元年台風15号における鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討ワーキンググループ中間整理より

現行の対応策

- 幹線2ルート化・光化や水害想定地域からの設備移転
- 幹線の地中化



<耐災害性強化における課題>

- 信頼性向上に伴う設備投資は、**中小事業者にとって財政面に課題**。該当地域が不採算に至る可能性がある状況。
- 災害時の復旧作業は、**財政面、人的リソースでの負担が大きい**。
(数十名規模の中小事業者では、対応する従業員自身も被災者)



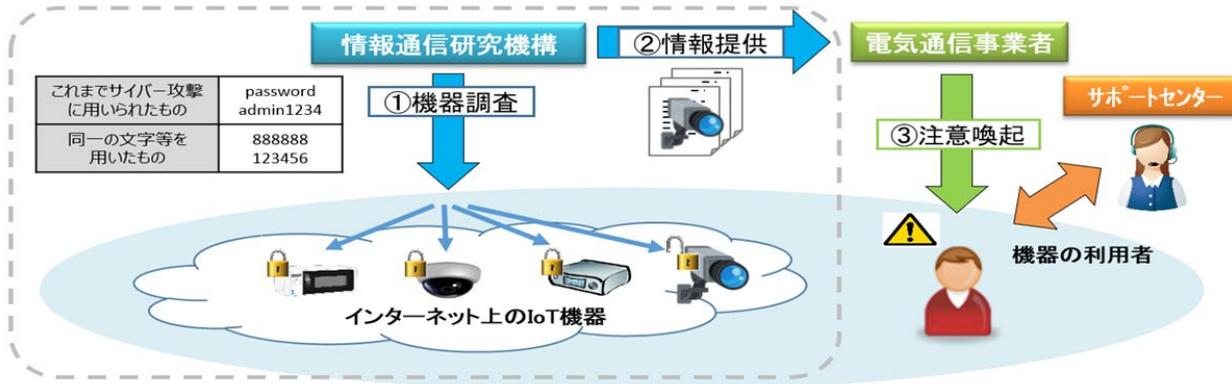
信頼できる災害情報を確実に提供するため、耐災害性の強化が必要。災害復旧時の電柱協架作業の効率化や電柱地中化への対応に関して関係者での調整及び中小規模通信事業者への支援のあり方の検討が必要

サイバーセキュリティへの対応強化

サイバー攻撃が年々高度化し、中小規模の事業者では、セキュリティに精通した人材の確保や対応ノウハウの蓄積も困難。

☞ サイバーセキュリティ対策として、インシデント情報共有、訓練への参加、セキュリティ監査、従業員のセキュリティ教育が挙げられるが、中小事業者にとってはリソース確保や対応する人材の確保に課題

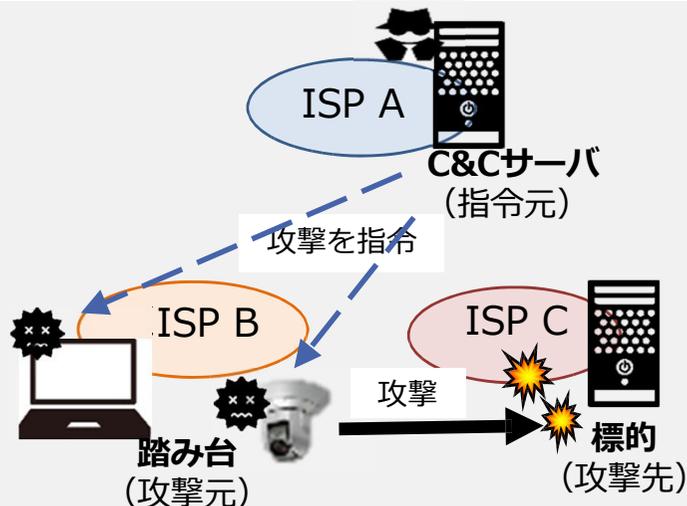
総務省「NOTICEプロジェクト」の概要



■ 総務省は、サイバー攻撃に悪用される恐れのあるIoT機器を調査し、ISPを通じて利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を推進。連盟会員社からも参画。

(出所) 総務省「NOTICE概要説明資料」より

指令元、攻撃元、攻撃先が複数のISPにまたがるサイバー攻撃の例



■ 指令元、攻撃元、攻撃先が複数のISPにまたがるサイバー攻撃などに対処する「事業者間連携によるサイバー攻撃対策」の環境整備が進められている(2023年6月16日施行)

今後、攻撃手口・防御手段などのノウハウやインシデント情報共有のため、更なる情報連携の強化や、サイバー攻撃対策参画への裾野拡大が必要

地域プラットフォームの効率化・安定性確保

コロナ禍後の通信トラフィック急増により、地域IXによる複数事業者間の流路効率化や輻輳時対応など効率化・安定性確保が必要

地域トラフィックの集約・効率化と、輻輳時・障害発生時における異ルート確保の観点からの取り組みが必要

- 地域ISPの更なる集約化・横展開の推進（地域IXの拠点拡大）
- 地域IXにおける大手CDN以外の共用CDN※の整備

九州南部における経路集約例

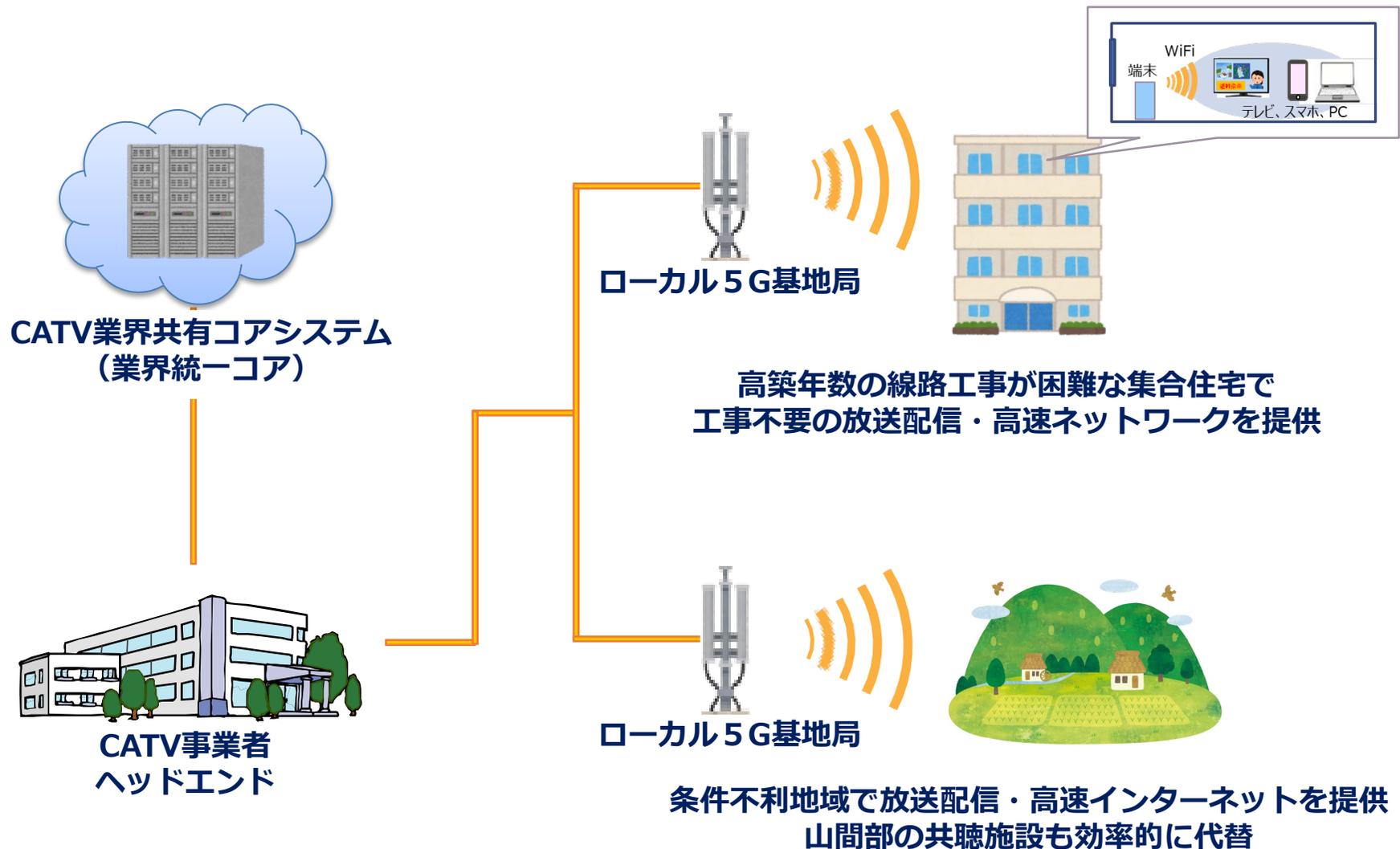
東北・北海道での経路集約例

構成員限り

構成員限り

ローカル5G等の無線技術を活用した、地方でのラストワンマイルの解消や、集合住宅ネットワークの高速化

高度な放送サービスやブロードバンド普及におけるラストワンマイル解消を図るため、ローカル5G等の無線システムを促進

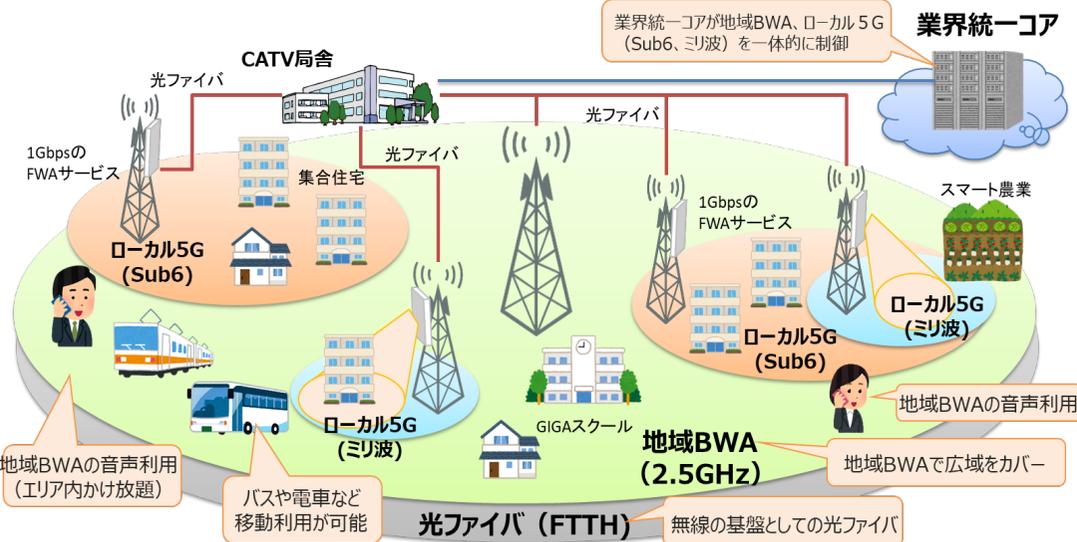


ローカル5G等、ワイヤレス利活用モデルの普及促進

ワイヤレスを活用したIoTソリューション等による地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、デジタル基盤の整備、先進的地域課題解決モデルの創出を行う

- ケーブルテレビ事業者がもつ光ファイバ（FTTH）インフラを基盤に、広域の無線ネットワークサービスを地域BWAにより提供。ニーズのある地域にはローカル5GでGbps級の超高速ワイヤレスサービスを提供
- 家庭・オフィス向けネットワークサービス提供に加え、GIGAスクール、スマート農業、都市インフラ監視等のIoTにも活用。地域DXの担い手として、デジタル田園都市国家構想へ貢献

地域の無線ネットワーク



都市インフラ管理での活用例

降雪センサー、水位センサー情報をケーブル網やLPWAにより伝送。
自治体等へのニーズ調査をうけケーブルテレビが自己投資により実用化・導入



工場での活用例

離島にあり携帯電話が利用できない構内において、ローカル5Gでネットワーク伝送。
人感センサー・カメラの情報伝送や、ドローンを用いた製品・廃棄物の体積測定等に活用



漁業での活用例

海上のブイに据付けられた風向・水温センサー情報をLPWAを活用し伝送。



洋上風力での活用例

洋上に設置された風力発電の外観映像を、ドローンで近接撮影しローカル5Gでリアルタイム伝送



地域コンテンツ・情報インフラを活用した地域活性化

ケーブルテレビを活用した地域情報発信力の強化

ケーブルテレビの自主放送（コミュニティチャンネル）により、災害に関するきめ細かい被災情報・避難情報を継続的に提供。特に、災害のピークから日数が経過すると、地上各局による情報提供が少なくなりがちであるが、ケーブルテレビにおいては継続的に情報提供を行っている。地域住民の安全確保に大きな役割

台風情報



停電状況を更新

災害報道

氾濫する球磨川の様子



山積みとなった瓦礫の様子



各所避難所の開設

携帯電話の充電場所

きょう 14日 木更津市 自主避難所の開設
自主避難する際には、食料・飲料水、着替え、ラジオなど最低限の必需品を準備してください。

【開所時間】午後9時30分まで
○文京公民館 ○清見台公民館
○畑沢公民館 ○金田地域交流センター

※午後9時30分の段階で自主避難者がいない場合は閉鎖

きょう 14日 木更津市 携帯電話の充電場所

日時=9月14日(土) 午後9時30分まで
場所=岩根公民館 清見台公民館 文京公民館
岩根西公民館 東清公民館 畑沢公民館
中郷各公民館 金田地域交流センター
市民活動支援センター

日時=9月14日(土) 午後5時まで
場所=市民総合福祉会館

日時=9月14日(土) 午後5時15分まで
場所=木更津市役所 朝日庁舎

住民税等の減免措置の情報

市県民税・国民健康保険税の減免

申請いただくとは宅又は家財の損害の程度に応じて、納付額を以下の割合で減免します。損害の程度等、ご不明な点がありましたら、市民税課又は国保課へお問い合わせください。

事由	減免の割合			
	9割			
死亡した場合	全部			
障がい者となった場合	9割			
合計所得金額	住宅・家財等の損害の程度による減免の割合			
	2割以上～4割未満(半壊相当)	4割以上～5割未満(大規模半壊相当)	5割以上(全壊相当)	
	500万円以下	2分の1	4分の3	全部
	750万円以下	4分の1	8分の3	2分の1
750万円を超えるとき	8分の1	16分の3	4分の1	全部
国民健康	500万円以下	2分の1	全部	2分の1
保険税	750万円以下	4分の1	8分の1	4分の1
750万円を超えるとき	8分の1	4分の1	4分の1	1

必要なもの 減免申請書、被災証明書(コピー可)、印鑑

自治体の仮設事務所の情報

【坂本支所仮設事務所が開設しました】

(旧松陵スポーツセンター跡地駐車場・坂本の里一灯苑横)

地域振興課 総務振興係 ☎45-2211(代表)
地域振興課 市民サービス係 ☎45-2212
坂本健康福祉地域事務所 ☎45-2213
坂本農林水産地域事務所・坂本建設地域事務所 ☎45-2363

河川地図とライブカメラ映像



※「ジェイコム」

※「古河ケーブル」

ボランティアセンター開設の様子



地元住民のインタビュー



※「テレビやつしろ」R2.8豪雨報道

ケーブルテレビを活用した地域情報発信力の強化（2）

- ◇放送各局は地方制作体制を集約・効率化しており、地域からの情報発信は先細りの傾向。
- ◇地域への取材体制や地域情報を扱う番組枠も減少傾向にあり、地域情報や防災情報などの発信経路の安定的確保が課題。

コミュニティチャンネルでの地域情報発信

日々の生活情報・ニュースの発信



地域スポーツの中継



岐阜県長良川球場

コロナ禍での自宅学習用番組制作



イベント・行事のニュース配信・中継



地域ドキュメンタリ番組



2022グランプリ総務大臣賞
FOR GOOD BAIT
～自分らしい人生の終い方～

2022準グランプリ
いのちを紡ぐ
～カイコと過ごした小学生の記録～



※ 優秀作品を表彰。ケーブル局相互に番組提供

4K独自番組の配信（ケーブル4K）



地域情報発信体制が先細る中、地域に根差したケーブルテレビの情報発信力の活用検討が必要

- 地方自治体と連携した地域伝統・文化・祭りなどの映像制作・アーカイブ・配信の振興
- 地域映像の国内コンテンツ流通、地域情報アプリや配信プラットフォームの開発振興
- 定点ライブカメラ、センサー情報等の展開、繋ぎこみなど地域防災情報の連携促進

コンテンツ基軸の地域の魅力創出、賑わい創出

経済縮小やコロナ禍をうけての街の再活性化は各地共通の命題。
映像を通じた文化芸術活動の発信や地域振興に期待大。

自治体と連携し「秋田犬」を
軸に地域プロモーション
地元産品の情報発信

※秋田ケーブルテレビ



生産者と連携し、地元産品
を映像・ネットでPR

※四国中央テレビ

箱数	月額料金
1箱	1,430円
2箱	2,860円
3箱	4,290円
4箱	5,720円
5箱	7,150円
6箱	8,580円
7箱	10,010円
8箱	11,440円
9箱	12,870円
10箱	14,300円

街全体をフィールドにした地域
回流体験イベントを開催。
親子連れを中心に街における
人の回流とにぎわいを創出。

※スターキャット・ケーブルネットワーク



メタバース空間の制作・疑
似体験を活用した地域PR

※東京ケーブルネットワーク

地域の魅力創出やにぎわい創出に通じるモデルソリューションの発掘と横展開が必要

- イベントライブビューイング、地域産業支援、移住促進につながる地元産品PR等の地域プロモーションやライブコマースの展開
- メタバース、AR等の先進技術を活用した映像づくり、ソフトづくりの振興

ケーブルテレビにおける 情報バリアフリー促進に向けた字幕放送の普及促進

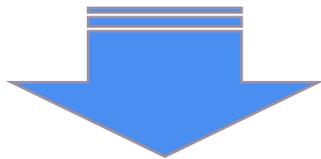
平時、災害時を問わず、信頼できる情報を届けられる公共性の高いメディアとして、視聴覚障害者や高齢者にも視聴し易い環境構築が必要。字幕放送の送出のための機材整備、運用体制確保が課題

◇ケーブルテレビ事業者は**企業規模・制作体制も小さく、字幕制作までリソースを割けないのが実情**
(大手放送事業者では、専門の部署、専門のオペレーター・技術者を配置している者もある)

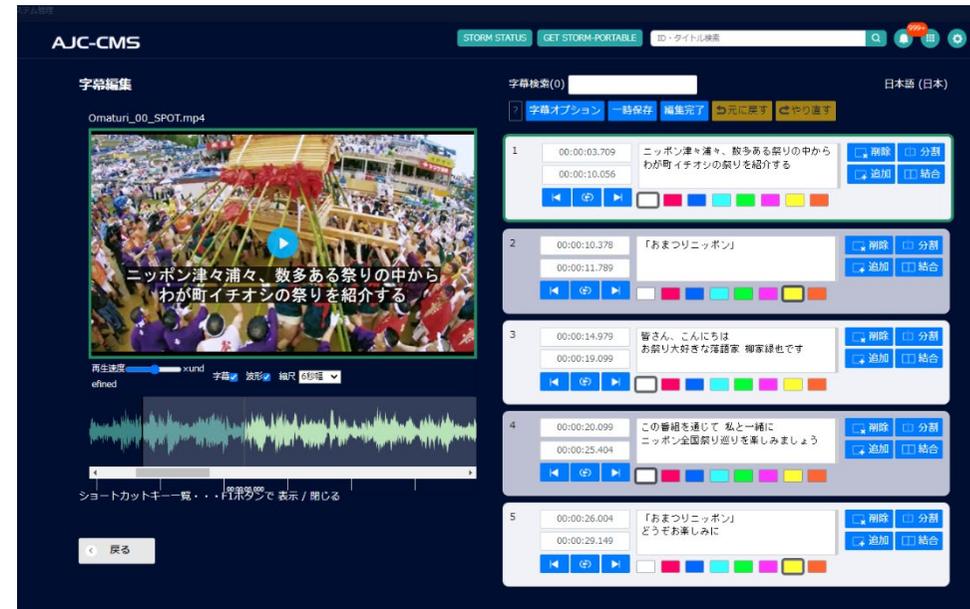
◇字幕放送の実施のためには

- ①字幕作成作業
- ②字幕レイアウト・重畳作業
- ③字幕送出装置の設置が必要。

◇連盟では、独自の努力として
**会員各社がAI文字起こし機能を
クラウド (AJC-CMS) 上で
利用できる環境を提供。**



字幕制作画面 (AJC-CMS)

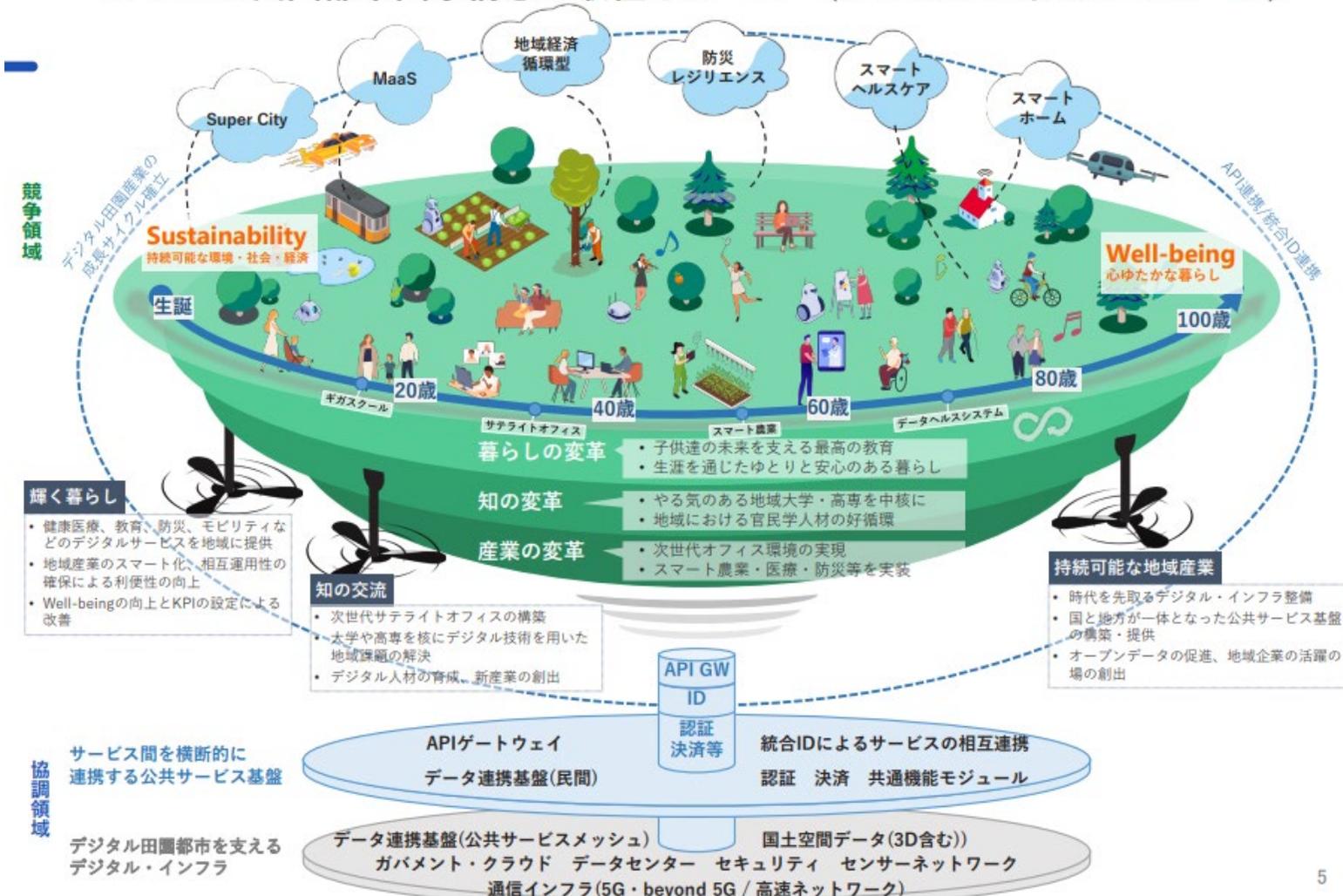


字幕対応を進めるため、各局における字幕送出設備の導入や、字幕制作作業の実施が必要であり、それらの負担軽減が必要。現状の生放送字幕支援に加え、収録番組への支援も必要。

デジタル田園都市構想実現に向けた地域モデルの普及促進

ケーブルテレビが持つ社会情報インフラとデジタル技術を活用し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域モデルを発掘・普及促進

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ (デジタルからのアプローチ)



マイナンバーカード等の先導的技術を活用した地域DXの促進 ・ケーブルテレビを活用した高齢者向けデジタル活用支援

ケーブルテレビの地域情報基盤を活用し、遠隔医療や行政サービス支援、高齢者支援など共通的なプラットフォームを通じたIT活用の先進的事例を創出し、ケーブルテレビが自治体と共に地域DXの実現を促進する

◇高齢者を中心に、デジタル技術に対する理解・普及浸透が進んでいない状況下で、目に見える形で生活を便利にするアプリケーションの発掘・提供やそれらに対する利活用のサポートが必要

JPKIのサービス活用

2016年4月よりケーブルテレビ各社でサービス提供開始

高齢者見守りサービス

自身の健康管理 (テレビで閲覧)

遠方の家族へのメール配信

保健師との連携

親子支援サービス

利用者ごとに必要な情報を配信

地域住民

子育て教室

予防接種

健康支援サービス (電子お薬手帳)

お薬手帳の電子化を推進
自宅のテレビで閲覧可能

災害時は避難所でも閲覧可能

高齢者支援取組例

オンライン診療サービス

自宅のテレビで高齢者が簡単にリモコン操作できるシステム

TVの大画面で診察

安心の訪問サポート

WEBカメラ

STB J:COM LINK

※JCOM

マイナンバー出張窓口



ケーブルテレビの行うイベント等における地方公共団体マイナンバー出張窓口への実施協力



高齢者見守りサービス

STB (セットトップボックス) の電源を入れたら、電源ONの情報がご家族に届きます。

①電源を入れる

②パソコンや携帯にメールが届きます

ポイント1: 48時間電源が入らない場合もご家族に通知が届く。

ポイント2: リモコンの電源ボタンを押すだけで操作は簡単。

ポイント3: 最大5カ所までのご家族にお知らせメールが届く。

※イメージです。

※ちゅピCOM

マイナンバーカードやケーブルID、STB等の技術・資産を活用した、住民サービス提供、高齢者支援等の社会課題解決モデルの発掘と横展開が必要

ケーブルテレビの円滑な運用と成長を支える人材 デジタル時代のコンテンツ人材の獲得・育成

- ケーブルテレビを支える人材に対し、DX推進に対応するためのリスキリング教育、優秀な人材の獲得・育成支援が必要
- 都市部との格差是正のためにも、地方におけるデジタル映像制作スキルや企画力を備えた、次世代人材の獲得・育成が必要

ケーブルテレビ各社によるオンライン合同セミナー



e-ラーニングによるリスキリング

合同型eラーニング

- eラーニング**
 - 68コース アラカルト、推奨コースマップ付
 - 全員/技術者/DX推進者/管理者
 - DX一般/DX推進/IT戦略企画/事業戦略企画/データ分析
 - 初級/中級/上級
- eラーニング受け放題パック**
 - 65コース
 - 30名 (30人)
 - 1年の内
 - 速習DXセ

福利厚生充実



事業所内保育所、子育て支援施設の併設
秋田ケーブルテレビ、愛媛CATV、goolight

地域DXを促進し、将来のケーブルテレビを支える、DXに通じた人材、デジタル映像制作スキルや企画力を備えた人材の獲得・育成、関連資格の取得推奨が必要

2030年のケーブルテレビが担うべきミッションと目指すべき姿

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる

地域における情報メディア・プラットフォームになる

コンテンツが
変わる

地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる

ネットワークが
変わる

安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する

ワイヤレスが
変わる

地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す

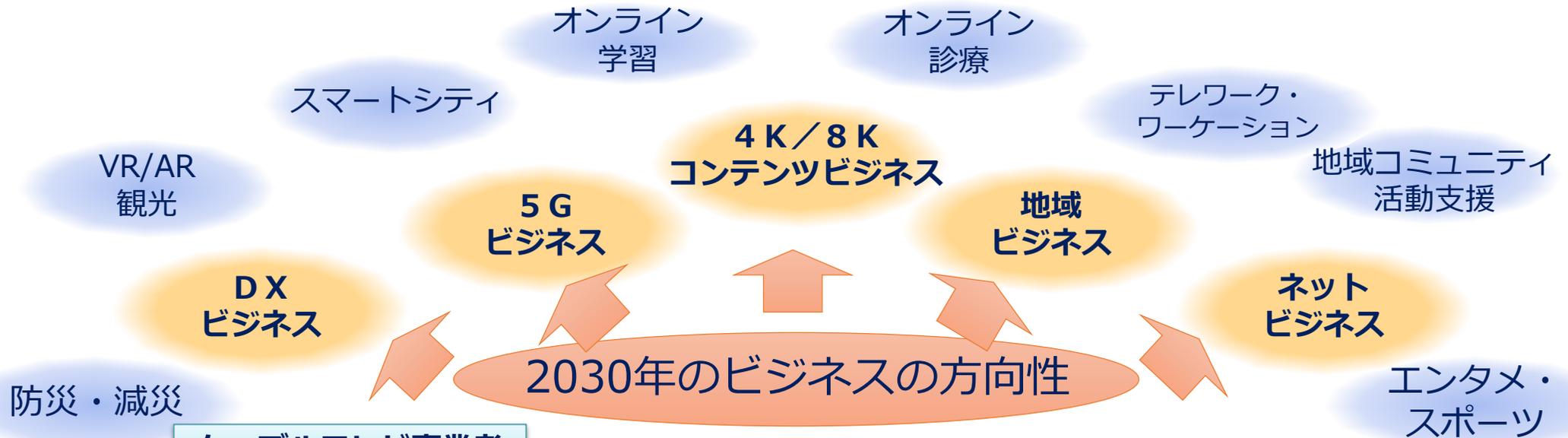
IDで変わる

ケーブルIDで地域経済圏を構築する

サービス・ビジ
ネスが変わる

地域DXの担い手になる

2030年のケーブルテレビ



ケーブルテレビ事業者

「CATV」から「地域DX」へ！

